

令和3年度岐阜県外国人県民会議 議事概要

日 時：令和3年8月7日（土）13：30～15：30

場 所：岐阜県図書館 研修室1・2

出席者：委員6名（うち、1名オンライン参加）

岐阜県清流の国推進部外国人活躍・共生社会推進課3名

陪席 岐阜市1名、大垣市1名、可児市2名

（公財）岐阜県国際交流センター1名

議 題：新型コロナウイルス感染症について

岐阜県多文化共生推進基本方針の改定について

【主な意見】

＜新型コロナウイルス感染症について＞

《情報発信》

- ・ 県から多くの情報をもたらしているが、情報が多すぎる。さらに自分が必要な言語以外も提供される。確実に外国人に周知するには、外国人が所属する会社や学校等から周知した方が良いのでは。
- ・ 行政が発信する情報は、母国語に翻訳されていても、内容が難しすぎて理解できないブラジル人が多い。ワクチン接種後の注意点についても、丁寧に翻訳された紙を受け取ったが、その内容を理解できない人が多い。
- ・ 国籍によって使用する SNS が異なるので、国籍に応じた SNS での情報発信が必要。ブラジル人であれば最近では WhatsApp。県からメールで届いた情報は WhatsApp で発信している。
- ・ 岐阜の中国人コミュニティ「星友会」では、コロナ情報等を WeChat で発信している。県や岐阜市からの情報もすぐに WeChat で発信しているので、続けてほしい。WeChat 登録者は約 700 人。
- ・ 県から多言語でもらっている情報は、母国語でもらえるので安心感がある。
- ・ 学校で子どもには伝えているし、学校から保護者宛てに通知も出しているが、保護者に伝わっていない可能性がある。保護者と会う機会も少ない。
- ・ ブラジル人の意識も変わってきているが、結局は人次第。親の意識が高いと、子どももしっかり対応している。
- ・ マスクをするなどの対策は、自国のサイトで情報を入手しており、情報は十分にある。結局はどうやってルールを守るか、家族を守るかはその人次第。

《就労等》

- ・ 派遣社員は「仕事に行かなければ」というプレッシャーが大きいので、体調が悪くてもクビになるのを恐れて出勤してしまう。
- ・ 派遣労働者は、労働時間、働く場所が減り、収入が減っている。家賃や子ども

の学費を払えないという話を聞いている。

- ・中国人夫婦は、これまで母国から両親を順番に呼び寄せ、3か月交替で子どもの面倒をみてもらっていた。コロナでそれができず、一時預かりなどの費用がかかり、負担となっている。
- ・外国人の飲食店オーナー等は、どういう支援策があるのかなどの情報がない。

＜岐阜県多文化共生推進基本方針について＞

《教育》

- ・保育所等に通っていても、小学校入学に必要な日本語が身につけていない子どもが多い。小学校入学後に勉強についていけないので、入学前に日本語や小学校のルールを学ぶ場が必要。大垣市や可児市などは進んでいるが、それ以外は、そういう場がない。
- ・ある高校では、外国人の子どもで進学するのは1～2人程度。進学しない理由のほとんどが、日本語ができないことと経済的な理由。保護者に日本の教育制度やお金の話をもっと知ってもらう必要がある。国際交流センターが実施する保護者向けのライフプラン講座は、小学校入学前の保護者にも実施した方がいい。
- ・保護者は仕事のために日本に来ており、教育に対する意識が低い。子どもが小さい段階で、保護者に日本の教育制度等を知ってもらうことが必要。
- ・日本語ができない保護者が多いため、ヤングケアラーが増えている。保護者が子どもに頼って問題を解決している。

《就労等》

- ・以前、中国人留学生は日本での就職を望んでいたが、今は中国の方がチャンスがあり、給料も悪くないので、多くが中国での就職を選択している。世界的に人材不足であり、高度人材に岐阜を選んでもらうためには岐阜のPRが必要。
- ・職場で自分の意見を言う機会がない。言っても聞いてもらえない。我々のような日本語ができる外国人が職場などで発言権を持てるよう、レベルアップ研修を県が企画し、それを証明してもらえるチャンスがあるといい。

《交流等》

- ・多文化共生社会の実現には、日本人側の外国人への意識を変える必要がある。長く日本に住んでいても、何かあると「外国人だからできない」と言われる。
- ・日本国籍を取得しても所詮我々は外国人とを感じる。団地内での草取りなど日々の日本人との草の根の交流が重要。お互いに理解し、信頼関係を築くことで差別を減らすことができる。地域社会で共に汗をかくことが必要。
- ・日本人と外国人がお互いの理解を深めるには交流が最も重要。文化交流活動へ

の助成があると助かる。